

13人の議員が質問！

一般
質問



町政の課題



ふるさと夢基金審査会



仙光保喜議員

A **Q**
ふるさと夢基金事業の考えは
地域づくりの機運を期待

●仙光 今年度地域づくり支援を目的に「ふるさと夢基金」を設立。財源は企業からの寄付、(財)民間都市開

発機構からの資金で、応募を募る会で審査決定するという新しい手法で実施した。応募は16団体あり、金額に対して約2・5倍の状況である。審査の結果、100%認められたのは2団体で、1団体はわずか6%で他の1団体は0

金額に対して約2・5倍の状況である。審査の結果、100%認められたのは2団体で、1団体はわずか6%で他の1団体は0

回答である。その他の団体はいろいろな割合でカットされ、予算額960万円の範囲内に詰め込まれている。審査の内容も公表しない。これでは、所期の目的は達成できないし、申請段階でも企画情報課職員と協議の上で承認されるものと予測していた。

金額合わせの審査会でなく、場合によっては来年度に回すなど、地域づくりの気運に歯止めをかけない方法での実施を望む。

■町長 夢基金は、町費と(財)民間都市開発機構の拠出金、及び町民からの寄付金を原資として、総額3千50万円の内960万円をH22年度予算化し、事業の募集をした。

審査会の設置は(財)民間都市開発機構からの条件で義務付けられている。審査会委員の費用弁償は、基金とは別予算としている。



事業で改修される津口創作館

事業申請の問い合わせには、要綱・要領に基づき助成対象外となる場合があることを知らせてある。

事業計画の内容、資金計画、事業効果など審査基準に基づき審査をした。結果、予算範囲内の助成となった。次年度以降も多くの事業申請がされ、地域づくりの機運が高まることを期待している。今後も検証を実施し町民や団体の要望に可能な限り応えていく。



教育の充実を！

●永田 定例監査、例
月出納検査の意見に對
しての対応、また整理
はどのようにされてい
るか。

■町長 原則、定例監
査で意見のあったもの
は担当課で対応整理
し、例月検査で財政・
会計については財政課



永田英則議員

Q 定例監査、例月出納検査結果は
指摘事項は各課で共有

会計課で対応する。そ
の他については担当課
に对应をもとめ課長会
議で検査意見を報告
し、指摘された事項に
ついては各課で共有す
るよう努めている。

Q 特別支援教育体
制の反省点と今
後の方向は

A 特別支援教育
部が中心に对应

●永田 特別支援学級
の保護者に説明の機会
を。統合時の支援学級

●永田 現在、臨時職
員は何人か。臨時職員
の採用方法、また、派
遣社員についても。

■町長 臨時職員は66
人採用している。採用
方法については、ハロ
ーワークを活用して応
募者を面接し、職種に
応じて適任と思われる
方を採用している。

派遣職員は人材派遣
会社に委託し派遣をし
ている。

Q 臨時職員の
採用は
ハローワーク
を活用

の子定人数、在籍児童
介助者数、保護者と意
見交換会。世羅小学校
へエレベーター設置を。

■教育長 入学予定人
数37人、介助員数は小
中合せて現在16人、意
見交換は校長を中心
特別支援教育部会が中
心となり説明し対応し
ていく。エレベーター
の設置は考えていない。

●松本 私たちの生活
基盤を作っていただ
い高齢者が、安心して
暮らせる状況を作っ
ていくのが私たちの使
命と考える。高齢化が
進み独居世帯・二人暮
らし世帯が増加する現
状を踏まえ、町として
より一層の取り組みが
必要であり「安心して暮



松本秀治議員

Q 高齢者をどうこれから守っ
ていくのか
情報の共有により支援体制
を図る



敬老会にて

らせる町」として人口
増加につながることも考
えるが、執行者として
の考えを伺う。

①これまで独居世帯の
安否確認の確立を訴え
てきたがその後は。

②独居世帯の調査（デ
ータ収集）をしている
と思うが、どの程度
行っているのか。

③防災面は今後どう取
り組むのか。

■町長 ①現在町内に
は65歳以上で810人
余りの方が一人暮らし
をされている。確認に

関しては、民生委員の
定期訪問、安心電話サ
ービス・訪問給食など
で、安心電話サービス
は緊急通報装置のボタ
ンが押せないなど若干
の問題があり、安否セ
ンサーなどの取り付け
整備をしている先進地
に視察研修し、改善に
向け取り組んでいる。
今後、関係機関と連携
し充実した緊急通報シ
ステムの構築に努める。

②民生委員の方に定期
的に訪問して頂き、報
告を頂いている。小地
域福祉ネットワーク表
を作成し担当民生委員
・協力員・町が保持し
情報の共有により支援
体制を図っている。

③現在「災害時、要援
護者避難支援プラン」
を作成し支援を希望さ
れる方1千500人余
りの同意者台帳を作
成、今後は自主防災組
織・住民自治組織など、
支援団体と協定書を交
わし個別計画の作成に
向けて取り組んでいく。

Q 人事評価制度の成果は

A 人事・給与に反映

●**仲行** 職員の人材育成を図ることを目的としている人事評価制度であるが、結果はどのように反映されているか。



仲行 洋議員

■**町長** 本町は人事評価制度を活用して職員の人材育成と効果的な

人材活用を行うことで、住民の満足度の向上につなげたいと考えている。H19年度から試行を行い、現在管理職において実施している。得られた評価結果は人事に反映させている。今後はH21年度の結果を基に給与にも反映する。一般職員には、本年度説明を行い、来年度より係長、一般職員を対象に導入に向け取り組む。



医療の充実を

Q 世羅・三原北部医療の取り組みは

A 医療体制整備で安心安全を提供

●**仲行** 世羅町及び三原市北部において、住民が安心して医療が受けられる体制を確保することを目的に再編が行われている。現在までの取り組みは。

■**町長** 4月1日に世羅中央病院企業団と三原くい市民病院の経営統合がおこなわれた。H23年に、一般病床135床、療養病床20床を有する病院となる。また、くい病院は無床の診療所として、初期診療を担うこととなる。

施設整備などは、これから行われるが、国の交付金を有効活用し、医療体制の整備はもとより、保健福祉の分野においても、町民市民の安心安全を提供していく。

Q 老後の安心を誇れる町に

A 施設増床で待機者の解消を

●**徳光** 今日の現状は核家族化、共働き世帯、独居、認知症など増加の傾向にあり、施設入所の待機者は150人前後で、早急な施設整備を。

■**町長** ①第4期介護保険事業計画に基づき、介護付き有料老人ホームを建設中。鉄骨3階建、一般居室20室、介護居室30室、全室個室、デイサービス併設が、今年度中に開設の予定。(民間施設)
②認知症対応のグループホーム施設は、2ユニット定員18人、H23年度中に整備したい。
③第5期介護保険事業



徳光義昭議員

計画の前倒しで、町内の



ボランティアによる復旧作業

Q 豪雨災害の教を生かす
A あらゆる災害を想定した訓練を計画的に

●**徳光** 豪雨により尊い命が失われ、お悔やみと被災された方々にお見舞い申し上げます。
①危機管理の専門職員体制は。
②災害対応の救護主体

に、地域の状況に精通し経験と実績のある建設業者に、現地災害本部での指揮を。
■**町長** ①消防・危機管理担当で職員2人を配置している。大災害となれば県機関と協議し、専門職員・技能に優れた人の派遣も想定される。
②指揮命令は今後検討が必要。

Q

景気・雇用対策は

やり方方法に知恵を出す

A



福田義人議員

●福田義 町の存続は、雇用の確保が重要。そこで問う。

- ①企業誘致・雇用確保は。
- ②町内業者の支援策の具体案は。
- ③新規参入企業に対する水道要望は。

■町長 引き続き企業誘



危険な家屋

園化構想は、希望のある構想だ。町民の期待も大きい尾道松江線も完成するが、単なる通過点にならないよ

Q 町の発展に積極的な研修が必要だ

A 人材育成に研修は必要

致・雇用対策に努める。「とくとく商品券」に支援を行い消費拡大に努める。

■副町長 新規水道には、やり方の知恵を出す必要がある。

う議員も職員も研修が必要である。

■町長 本町の特性を活かし存在感を放つ町を持続していくためには、人的資源の能力を最大限に育成・活用し、自ら議員の研修の重要性を指摘されていることに敬意を表す。

Q 安全安心な街づくり

A 課題解決に努力する

●福田義 町の景観と安全確保は重要な課題だ。高齢化した今地元に住まれてない、空き住宅・店舗の老朽化が進み、崩壊の恐怖にさらされている。近くの居住者はどう対応すればよいか。

■町長 空き家などの崩壊の危険性は、問題提起されている。課題解決に向け、関係機関と研究しながら、対策を検討する。



西田美喜男議員

●西田 日本の農作業事故で毎年4000人の命が失われている。農水省が71年に調査開始して以降、08年ま



安全な農作業

Q 農作業事故防止の強化を

A 農作業の安全意識高める

での38年間で1万4千664人にも上っている。H20年の死亡者は374人、65歳以上の高齢者の事故は296人となり、事故全体に占める割合は76%と高くなっている。死亡事故のほか、後遺症が残った重傷事故は、死亡事故の何倍に

ものぼると想定されており、他産業が確実に死亡労災を減らしてきた中で、農業はほとんど変わっていない。

さらに、農業は特に高齢化が進展している分野であり、自治体や関連機関・団体に、農業従事者の命を守る取り組みが求められている。町長の見解を伺う。

■町長 本町は、H21年に36件発生した内、32件、89%が61歳以上となっている。

今後、農作業事故防止に向けた対策の強化は重要な課題と認識し、県、JAと連携し、農作業安全への意識を高める「啓発チラシ」を広報に掲載するほか、ケーブルTVやいろいろな機会をとおして注意を促していく。また、労災保険相談会の開催など、JAを窓口として労災保険の加入促進にも取り組んでいく。



土石流災害の現場

る所在不明者と内訳は。②適切な対応を。③調査は終了か、今後の対応は。



豊田 勲議員

●**豊田** 自宅を耐震工事やバリアフリー・トイレ水洗化・台所改修などをする時、町内業者に頼めば工事費の10%を補助する制度の導入を。耐震診断にも補助を。

■**町長** 「耐震改修促進計画」を策定した。6千240戸の内、1千289戸に課題と判断。H27年までに町の建物85%、住宅95%を耐震化したい。国の耐震補助制度をみて検討したい。

Q 住宅リフォームと耐震に補助を

A 国の制度を見て検討する

Q 所在不明者の除籍や生存確認は100歳以上80人を除籍

A 豊田 ①戸籍にある所在不明者と内訳は。②適切な対応を。③調査は終了か、今後の対応は。

■**町長** ①100歳以上80人。旧甲山22人、旧世羅49人、旧世羅西9人、男45人女35人。②介護実態や医療受診で生存確認。③今後、法務局と連携・協議し許可を得て高齢者戸籍の削除をしたい。

Q 土石流災害から学ぶもの

A 災害対応の連携に反省

●**豊田** ①災害の概要②災害の特徴は。③対応の反省は。④ハザードマップの改善は。⑤防災計画書の見直しを。

■**町長** ①道路129。河川72。農地・農業用施設132。裏山崩壊など86カ所。②累加雨量260mmが原因。③災害対策関係者の連携に課題。④現状に即しているが必要に感じ見直す。⑤運用に課題があり、必要に応じて見直す。

Q 2009年度の医療費が過去最高

A 県平均を1万4千円下回る水準

●**岡田** 本町の09年度の医療費はいくらか。前期後期の高齢者の利用割合は。一般被保険者と退職被保険者の割合は。ジェネリック薬品の利用割合は。



心臓カテーテル検査

■**町長** H21年度の総医療費は51億9千万円。65歳から74歳の前期高齢者は9億1千万円。75歳からの後期高齢者は35億円である。一般は15億円。退職者は1億9千万円となっている。

広島県平均を1万4千円程度下回る状況で推移している。ジェネリック医薬品の利用状況割合は17.8%の状況。

Q 町内にお年寄りの行方不明者が実在するか

A 男性3545人、女性3545人実在

●**岡田** 一〇〇歳以上の町民の行方不明者がおられるか。該当者が

あれば今後の対策は。

■**町長** 一〇〇歳以上で住民基本台帳に記載している方の所在は確認しているが、戸籍上での不明な方は、男性45人、女性35人の計80人。法務局と協議を重ね許可を得て、合法除籍で対応したい。

Q とくとく商品券をナゼ大型店に本年度2回目を実施する

A 岡田 「とくとく商品券」は、地元の弱小商店のために考えられたと思うが。

■**町長** 町としては、店舗の大小を問わず、町民の消費活動を促進する点で、地域経済の活性化に資するものと認識している。

利用状況は食品が最も多く、町民から好評を得ている。

H21年度は商工会調べで、現在80万円が未利用となっている。

Q 廃棄物処理にどう取り組む

A 禍根を残さない選択を



中村幸雄議員

加傾向にあるが、今後の取り組みは。

●中村 可燃ごみは甲世衛生組合において固形燃料化し、福山リサイクル発電所に搬入処理されている。

H30年度が発電事業の最終年度である。し尿及び浄化槽汚泥は増

考えており、将来に禍根を残さない正確な選択が必要と考えている。し尿、浄化槽汚泥は昨年度、施設の大規模改修を実施し、三原市久井町分は、H25年度から軽減予定である。

Q 統合後の教育方針を聞く

A 統合の基本方針で

●中村 教育の基本方針は。

■教育長 ①望ましい学習集団（1学級あたり21人から30人）の中で社会性を培い、コミュニケーション能力を育成する。

②児童が関わり合い切磋琢磨することによって学習を深め技（スキル）を高める。

③小中連携教育を一層充実させ、義務教育9年間の学習をつなぎ、学習を高めるとともにふるさと教育を充実する。



地元住民による復旧作業

Q 7月14日集中豪雨災害の対応

A 災害対策は、国県に要望し災害復旧に全力で取り組む

し、激甚災害の指定を受けた。

これにより、迅速な災害復旧に全力で取り組む。



安佐長秀議員

●安佐 災害時の対策本部設置は全町民が理解できるか、対応は適切か。

■町長 町内各世帯から被害連絡が殺到した。対策本部は、総合的な判断で設置し、国県に対し災害復旧など取組みを強化するよう、議会と連名で要望

Q 行政改革プランの進捗は

A 行政改革プランは年次計画的に

●安佐 行政改革執行5年間で一定の成果があり、昨年は前年度より5億円の成果を得たというが、更なる仕分けが重要と思うが。

■町長 行政改革の推

Q 工事請負契約は国県と同様の内容か

A 当町の規約規定に基づき公平公正に選定している

進により、町民福祉の向上や持続が可能になり、改革の先が見えた。また、職員数の削減や、定員適正化計画に基づき対応する。第2次改革プランで全町農業公園化構想に昇華させる。

●安佐 国県の基準に公正な格付けがされ執行しているなら、建設工事等指名業者選定委員会との協議内容を公表し、理解を得る考えは。

■町長 町の制度、予算財源を使い、範囲内で最大限の経済対応と制度的努力しか出来ない。

予定価格は町長しか知り得ず、10%をきるなど事実はないことを明確に申し上げる。



エコワイズセンター

Q

住民税の見直しと対策

総合的な生活支援に力点

A

●福田豪 人口減少社会が現実となってきた。経済も一時の高度成長は望みにくい。これは町の財源の大部分を占める地方交付税の今後に影響する。

一方過疎に歯止めがかからない町では住民税をどう見直し、対策するかが、財政運営のポイントと考える。

も考えられない。対策としては、定住・子育て支援、企業立地など、出来る限りの対策を講じ、町の誇るべき特徴を生かし、総合的な生活支援に施策を向けていかなければならない。

■町長 個人住民税は人口だけでなく景気の動向によっても変動する。

給与、年金、農業などの合算所得は減少傾向で、増加に転じる気配は見られない。こうしたなか、新税の導入



福田 豪議員

Q 議場内議論に終始してよいのか

A 議会は町の未来を方向付ける場

●福田豪

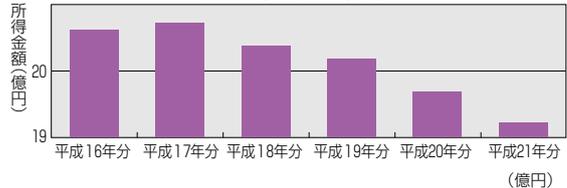
議会での質問、議案、委員会調査

での意見は、執行できないもの、相容れないものもある。しかし、研究調査には値する。こうした積み重ねが将来の力となる。町民は、町長と議会の議論のやり取りを見て、町のあり方や行末を感じ取っていただける。

議会は、町の政治をどういう方向に持っていくかという議論の場と捉える。

答弁にあたっては、「理想のあり方を求めつつ具体的課題に対さない」と、将来の発展方向はない」と考えている。

総所得金額の推移



所得金額(億円)	平成16年分	平成17年分	平成18年分	平成19年分	平成20年分	平成21年分
計	20.619	20.718	20.381	20.182	19.681	19.185

■町長 町の将来を考えれば、個々あるいは短期的な情勢や状況に左右されず将来あるべき先を読み、歴史に耐えうる町づくりが肝要。

議会は、町の政治をどういう方向に持っていくかという議論の場と捉える。

Q

国保税の引き下げと就学支援は

国に準じて健全運営を

A

●矢山 均等割の国保税を18歳以下について3割減税など、自治体の一般会計からの繰り入れは一人当たり平均1万円となっている。収入が少ない世帯の税を引き下げるとともに、親の心配に応える特別支援学級は。

■町長 国の軽減制度

に準じて減免をし、基金の運用や保険事業の健全運営を。

■教育長 町費で介助員を配置し、支援児童の対応に努める。

Q 災害復旧と国の補助金は

A 早期復旧に向け発注を

●矢山 多額の災害の復旧の見直しと、農家の農家負担はどうか。災害に伴う一般財源の必要額はどうか。

■町長 法人化を推進している。「こだわり米」は消費者に評価され有利販売となる。アスパラ、キャベツ、ぶどうなどの支援をする。防護柵を集落ぐるみで進める。



矢山 武議員



イノシシに踏み荒らされた水田

■町長 激甚災に指定され一般財源及び農家負担は減少すると考える。町道、河川は3分の2を国で町は3分の1を負担。国の負担のないものは町で対応する。早期復旧を目指し、9月に査定を受けて工事発注を行う。

Q 水田転作の定着とイノシシ対策は

A 指導機関・農協と連携し支援

●矢山 米価が大幅に下がり、農業はますます厳しい。

町としての対応を強めて米以外で所得を上げるべきである。イノシシの被害が増大しており、被害への対策は。

■町長 法人化を推進している。「こだわり米」は消費者に評価され有利販売となる。アスパラ、キャベツ、ぶどうなどの支援をする。防護柵を集落ぐるみで進める。